

新たなIT戦略(安倍ビジョン)の策定に向けて

平成25年4月17日
IT政策担当大臣 山本一太

IT戦略の検討の方向性

○新たな戦略では、「ITインフラ」と「IT利活用」の2つの面で、「世界最高水準のIT社会」を実現することを目標とする。

○「ITインフラ」は既に世界最高水準であり、今後は、「IT利活用」の裾野を拡大し、「世界最高水準のIT利活用社会」の実現を目指す。

1. ITインフラの利活用環境

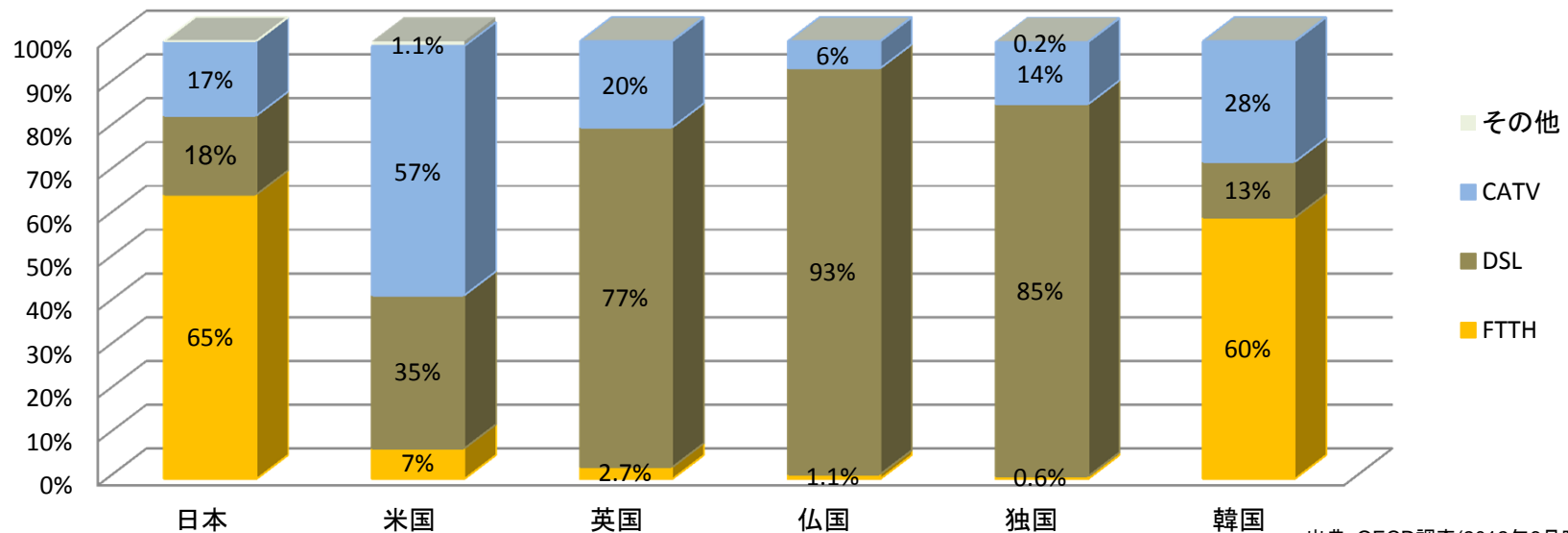
【目標】

世界最高水準のブロードバンド環境を引き続き確保する。

【具体的方策】

低廉かつ高速のブロードバンド環境が提供できるよう、引き続き、事業者間の公正競争条件の確保等を関係省庁において進める。

ブロードバンドの利用に関する主要国の比較



出典：OECD調査(2012年6月時点)

IT利活用の裾野拡大①

2. IT利活用の裾野拡大

【目標】

医療、農業、防災、交通、行政等、IT利活用の裾野拡大により、国民の一人一人がITのメリットを実感できる**新たなIT社会を実現**する。⇒「**世界最高水準のIT利活用社会**」を実現

【具体的方策】

IT利活用による成功モデルの提示等を各府省連携により行うとともに、利活用の裾野拡大を推進するための規制制度の改革・ルールづくりを促進する。また、利活用を支える人材育成の取り組み等も推進。



(1) 規制・制度改革

<参考> IT基本法第7条(国及び地方公共団体と民間との役割分担)

高度情報通信ネットワーク社会の形成に当たっては、民間が主導的役割を担うことを原則とし、国及び地方公共団体は、公正な競争の促進、規制の見直し等高度情報通信ネットワーク社会の形成を阻害する要因の解消その他の民間の活力が十分に発揮されるための環境整備等を中心とした施策を行うものとする。

<方針>

○基本法の理念に基づき、利活用の裾野拡大を進めるために必要な規制の見直しを推進⇒「**新たな戦略**」でも明記

<個別項目の検討>

○個別項目の検討に当たっては、その項目の特性等も踏まえ、IT総合戦略本部として、優先的に検討すべき事項を定め、「**一点突破**」により具体的な成果をあげる。

○オープンデータやビッグデータの利活用を推進するためのデータ利活用環境整備として、**データの活用とプライバシー保護との両立に向けたルールづくり**を、IT総合戦略本部の下に、**新たに検討の場を設け、検討**。

○対面・書面交付が前提とされているサービスや手続きを含め、IT利活用の裾野拡大の観点から、関連制度(運用解釈が明確でないものも含む)の精査・検討を行う。本年中目途に、「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」(仮称)をとりまとめ。

IT利活用の裾野拡大②

(2)人材育成・教育

<目標>

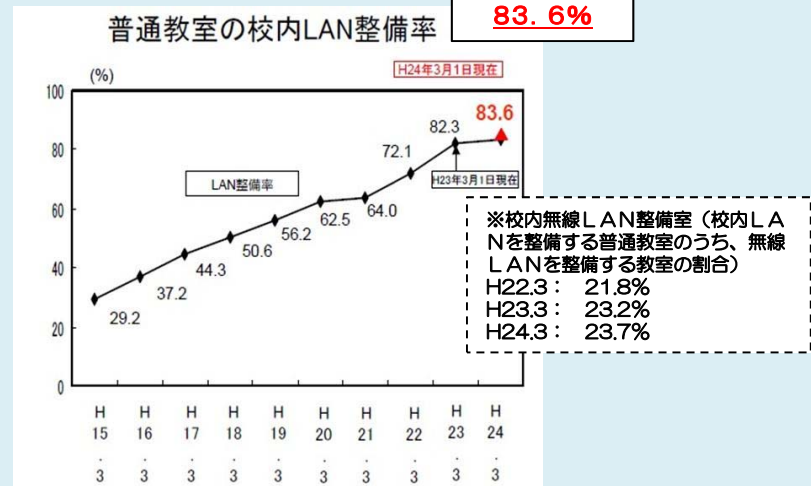
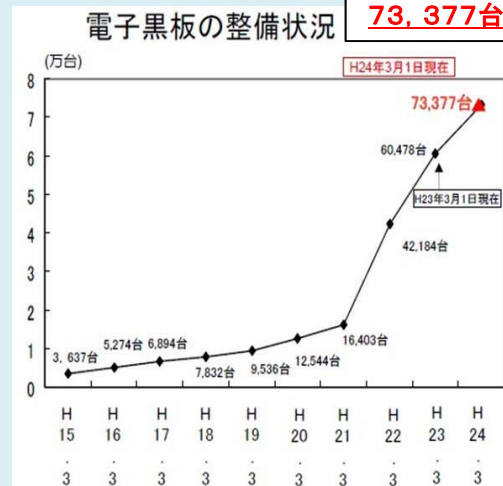
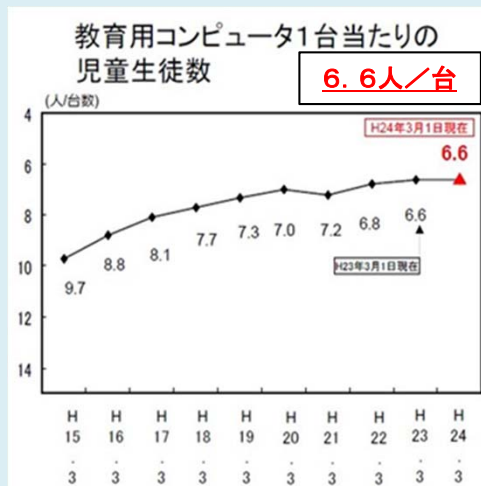
- 利活用の推進には、それを支える人材の育成が必要不可欠であり、初等教育段階から、高等教育まで、IT人材育成に通じる、IT教育を推進する。
- 国際的にも通用する実践的な人材育成を推進する。

<具体的方策>

- 1人1台の情報端末配備、無線LAN環境整備、デジタル教材活用等、初等教育段階から、ITリテラシーを実現。
- 高等教育段階では、産業界と連携した、インターンシップを含め、実践的な専門教育プログラム等を構築。また、OJTを通じて実践的な人材を育成。
- 起業意識の醸成にもつながる、各種イベント等の実施を通じて、先端人材を発掘・支援。

(参考) 学校ICT環境の現状について

(文部科学省「平成23年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成24年3月現在))



電子行政の推進①

【目標】

政府CIOを司令塔として、「効率的かつ先進的な電子行政」を実現する。

【具体的方策】

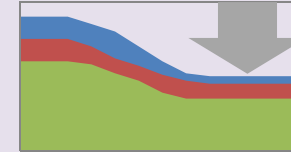
- ① 共通化・標準化を図りつつ、クラウド技術を活用して、政府情報システムの改革を推進。
- ② 公共データの民間開放「オープンデータ」を推進し、民間の新サービス・新ビジネスを創出。
- ③ 番号制度のシステム構築に併せた、政府の業務改革の推進による行政の効率化を実現。
- ④ 行政の電子化については、優先順位をつけて施策を実行。

1.クラウド技術の活用による政府情報システムの改革

各府省が個別に約1500の情報システムを整備している結果、サイロ型構造になっているシステムを見直し、クラウド化（一般的に約3割の運用経費削減が見込まれる）

○情報システム運用経費の低減

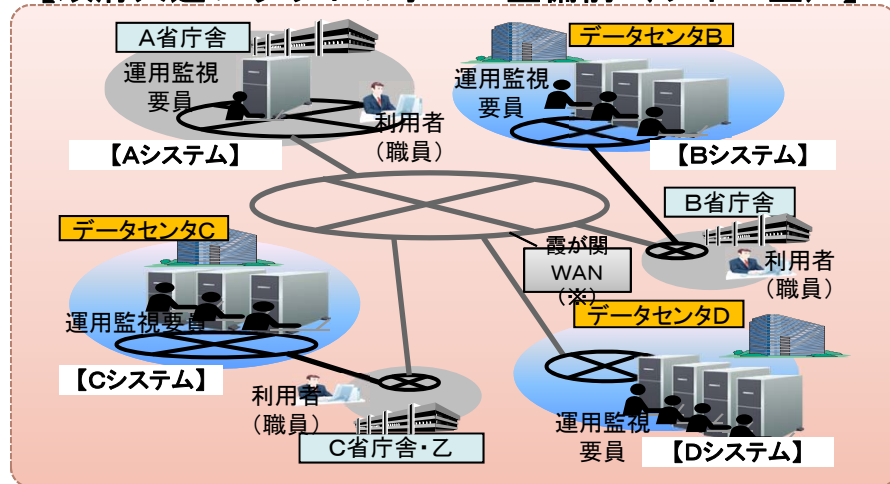
- 初期投資経費
- 整備経費
- 運用経費



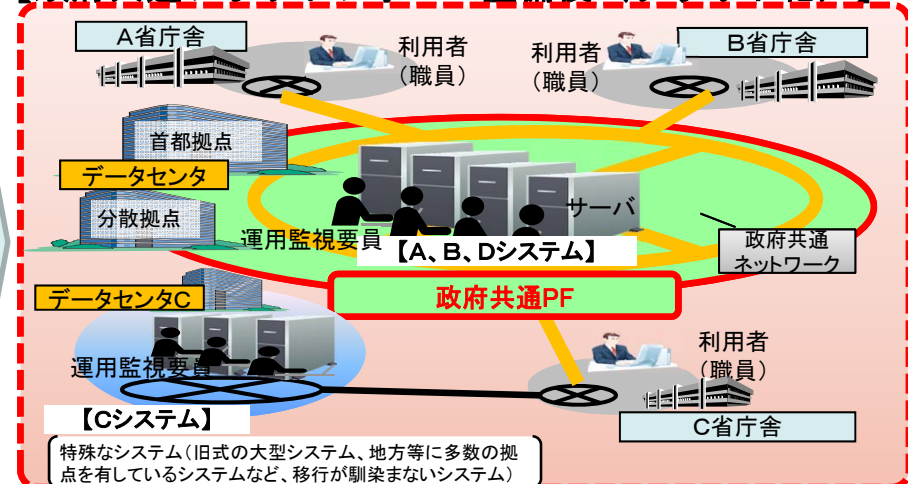
○セキュリティ機能の強化

○大規模災害時への対応強化

【政府共通プラットフォーム整備前（サイロ型）】



【政府共通プラットフォーム整備後（クラウド化）】



【サイロ型システム構造（イメージ）】



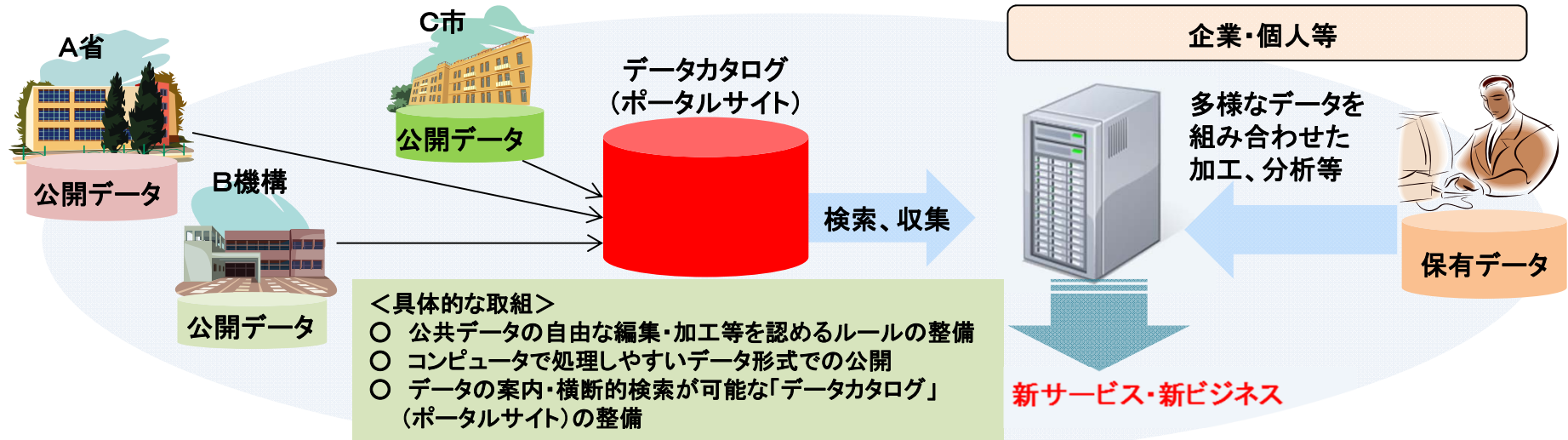
【クラウド化（イメージ）】



電子行政の推進②

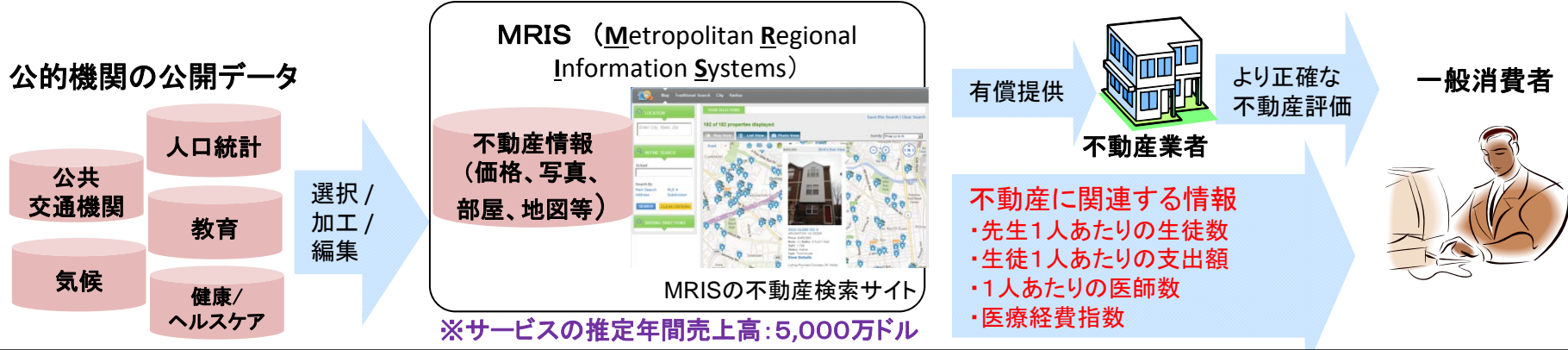
2. 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、インターネットで公開
 ⇒ 民間新サービス・新ビジネスの創出



事例：MRIS「住む前に全てが分かる不動産高度情報サービス」(米国)

不動産に関する様々な情報を集約・整理して不動産業者や一般消費者へ分かりやすく提供するサービス(新ビジネス)

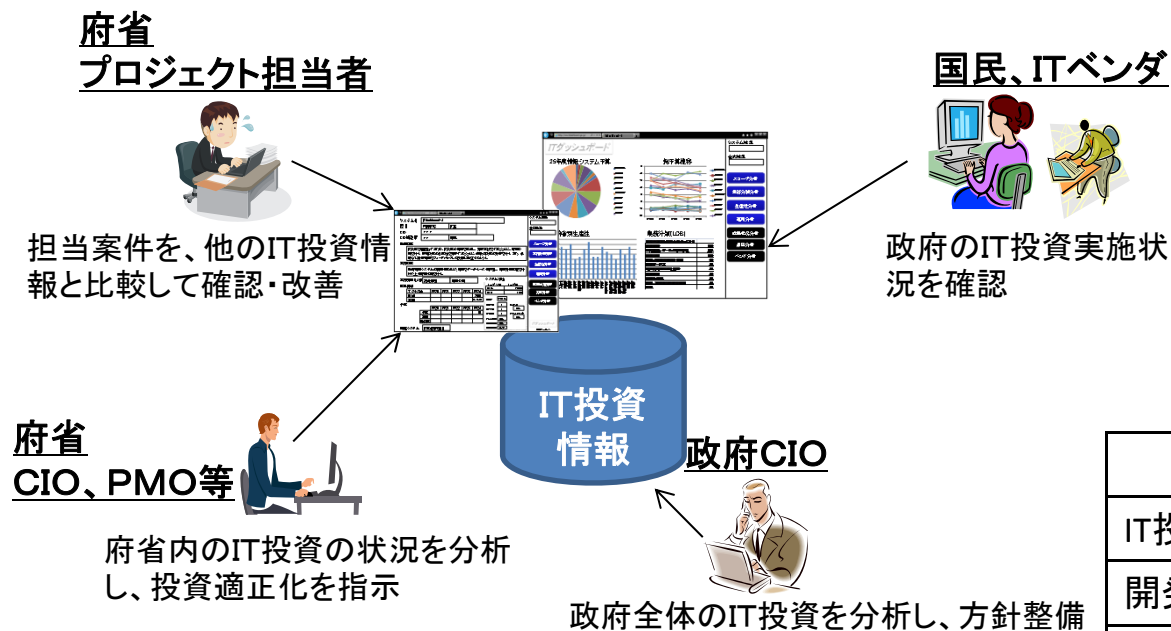


参考資料①(ITダッシュボード)

政府全体のIT投資の適正化に向け、政府によるIT投資を国民に対して透明化する「日本版ITダッシュボード(※)」の整備を行う。

日本版ITダッシュボード整備(平成25年度予算案:30百万円)

※ダッシュボードとは、複数の情報源からデータを集め概要をまとめて一覧表示する機能や画面をいう



米国のダッシュボードは、IT投資情報を公開することに重点

日本版ダッシュボードは、26年度早期に上記機能を実現し、さらに、それ以降に、IT投資管理を充実させるための機能(開発情報等を蓄積・公開)を拡張的に追加予定。

米政府のITダッシュボードとの比較

	米国	日本
IT投資情報	○	○
開発計画・実績情報		○
技術情報の蓄積・公開		○

- 政府CIO: 政府全体のITガバナンス強化
- 各府省: IT投資管理やレビューの高度化
- 国民: 政府全体の投資状況や実施状況の確認
- ITベンダ: 競争の促進。生産性データ等の活用

IT投資を
・適正化
・高度化

税金の効果的活用
利便性の高いシステムの実現
IT業界の成長を促進

参考資料②(政府CIO法案の全体像)

